

令和2年度《学校経営計画》

名張市立蔵持小学校

学校長 若山 博史

1 学校教育目標

「しあわせ」の学校をつくる ―主体的に学び、行動できる子どもを育てる―

2 めざす学校像、児童・生徒像、教職員像、保護者・地域像

○学校像	○ 子どもたちが「学校に行くのが楽しい」と思う学校 ○ 教職員が働く喜びを実感できる学校 ○ 保護者・地域に信頼される学校
○児童・生徒像	し：しんけんに考える人になる あ：あいさつができる人になる わ：わたしもあなたも大切にすることになる せ：せかいに目をむける人になる じぶんからとりくむ人になる あした、したいことがある人になる わかれとうどよくする人になる せきにんをもってやりぬく人になる
○教職員像	○ 子どもに対する愛情や責任感をもつ教職員 ○ 学力・体力向上を実現するために授業改善に努める教職員 ○ 教育の専門家としての確かな力量と、豊かな人間性をもつ教職員 ○ 互いに支え合い、認め合い、組織的に取り組む教職員 ○ 保護者や地域住民の期待に応え、信頼される教職員
○保護者・地域像	○ 学校と連携して子どもを育てる保護者 ○ 学校と連携することで、教育効果を高める地域

3 学校の現状

本年度の改善方策

(児童) ・友だちや先生の話をしっかり聞くことができる。 ・係活動や清掃活動等一生懸命に取り組むことができる。 ・自分の思いを積極的に伝える力が弱い。 (教職員) ・全教職員で、子どもたちの豊かな学びと育ちに向けて取り組もうとする。 ・助け合い、話を聞こうとする姿勢がある。 ・ワークライフバランスを意識した働き方が十分できていない。 (保護者・地域) ・学校の教育活動を支援してくれる保護者・地域、ボランティアの体制・活動が充実している。 ・地域で子どもたちを育てる意識の共有を広げたい。	○子どもたちに主体的に学ぶことの楽しさや成就感を味わわせ、自ら学び・行動できる力を養うとともに、自他のよさを認め合い、思いやりのある豊かな心を育む教育を推進する。 ○学校教育目標の具現化に向け、すべての教職員が一致協力して、組織的・計画的な学校経営、学級経営を進める。 ○小中一貫教育を進めるとともに、保護者・地域との連携を深め、地域とともにある学校づくりを推進する。
---	--

4 重点的な取組事項

番号	内 容	実 施 期 間				
		30	元	2	3	4
1	「主体的に学ぶ喜び」を実感させ、学力・体力向上を実現する授業改善に取り組む。			○	○	○
2	全教職員が学校経営に参画し、組織としての力を向上させる。	○	○	○	○	○
3	家庭・地域と連携し、信頼される地域とともにある学校づくりを進める。			○	○	○

5 令和2年度の重点目標

重点的な取組事項－1	「主体的に学ぶ喜び」を実感させ、学力・体力向上を実現する授業改善に取り組む。
A 今年度の成果目標	
授業がわかりやすいと感じている児童の割合…95%以上	
B 目標実現に向けた取組	
具体的な方策	
①	子どもたちが「主体的に学ぶ喜び」を実感し、学力・体力向上を実現する授業改善に取り組む。
②	持続発展教育の考え方を念頭においた教育活動(ESD)を推進し、子どもたちの能力を引き出し、自ら学び行動できる力、言語能力を育成する。
③	どの子どもも安心して学校生活が送れるよう特別支援教育の視点を大切にしながら教育を充実させるとともに、自分も仲間も大切にする心、健やかな体を育成する。

重点的な取組事項－2	全教職員が学校経営に参画し、組織としての力を向上させる。
A 今年度の成果目標	
「しあわせ」の学校づくりの実現に向けた取組が展開できていると感じている教職員の割合…100%	
B 目標実現に向けた取組	
具体的な方策	
①	全教職員の学校経営参画意識を高め、みんなで学校教育目標の実現に向けた具体的な取組を進める。
②	教室での子どもたちの観察やQ-U等のアンケートにより子どもたちの状況を常に把握し、全教職員で共通した指導・支援ができるような教育活動・教育環境をつくる。
③	教育相談の時間を月1回以上とり、一人ひとりが大切にされる、いじめのない学級・学校をつくる。

重点的な取組事項－3	家庭・地域と連携し、信頼される地域とともにある学校づくりを進める。
A 今年度の成果目標	
「学校は、保護者・地域との連携を大切にしている」と感じている保護者の割合…90%以上	
B 目標実現に向けた取組	
具体的な方策	
①	子どもたちの学習活動や生活状況等について、ホームページ・学校だよりや学年通信、個別懇談等で保護者、地域の人に情報提供をする。
②	学校運営委員会を年3回開催したり授業参観・懇談を行ったりして、保護者と連携した取組を行う。
③	学校支援ボランティアをはじめ、家庭・地域の方々に参加いただく機会を設定し、家庭・地域とともに子どもを育てる体制をつくる。

6 学校における働き方改革の推進に向けた取組

上限時間に基づく目標		
成果指標①	1人当たりの月平均時間外労働	27 時間以下 (30 時間以下の範囲)
	年 360 時間を超える時間外労働者数	0 人 (変更不可)
	月 45 時間を超える時間外労働者の延べ人数	0 人 (変更不可)
具体的な方策	タイムカードに出勤・退勤時刻を明記することにより、時間外労働時間を短縮する。 会議の回数を精選し計画的な仕事運営をすることにより仕事の効率化を図る。	
休暇取得促進の目標		
成果指標②	1人当たりの年間休暇取得日数	5 日以上 (各学校で設定)
具体的な方策	職員相互の意思疎通を図り、協力することにより年休を取りやすい環境を創る。	
学校独自の取組		
活動指標	設定した日の定時に退校できた職員の割合	60%以上
	放課後に開催して 60 分以内に終了した会議の割合	30%以上
具体的な方策	会議資料は、前日以前に配付するとともに、事項書に所要時間を明記する。 定時退校日を月 1 回設定する。	